

令和4年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	320億1,440万円	(前年度比8.7%)
前年度	294億4,729万円	
歳出総額	306億8,144万円	(前年度比7.8%)
前年度	284億6,542万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は320億1,440万円で、前年度に比べ25億6,711万円、8.7%の増加となりました。

歳出総額は306億8,144万円で、前年度に比べ22億1,602万円、7.8%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源7億7,522万円を除くと、実質収支額は5億5,774万円となりました。

[単位：千円、%]

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率	2年度
歳入総額	32,014,400	29,447,295	2,567,105	8.7	37,730,410
歳出総額	30,681,438	28,465,423	2,216,015	7.8	36,656,087
歳入歳出差引	1,332,962	981,872	351,090	35.8	1,074,323
翌年度へ繰り越すべき財源	775,222	100,926	674,296	668.1	241,213
実質収支額	557,740	880,946	△323,206	△36.7	833,110

2 歳入決算の特徴

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

(1) 市税

市税は162億7千7百万円〔28.9%、36.5億円〕で、そのうち法人市民税は43億4千2百万円〔337.6%、33.5億円〕となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税は26億1千3百万円で、〔86.7%、12.1億円〕で、そのうち普通交付税は22億5千9百万円〔108.9%、11.8億円〕となりました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は35億4千5百万円〔△26.8%、△13.0億円〕で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金など新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少等により減少となりました。

(4) 県支出金

県支出金は25億2千9百万円〔41.5%、7.4億円〕で、畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金の増加等により増加となりました。

(5) 繰入金

繰入金は2億1千5百万円〔△52.5%、△2.4億円〕で、財政調整基金からの繰入れの減少等により減少となりました。

(6) 市債

市債は15億1千8百万円〔△43.8%、△11.8億円〕で、田原斎場の整備工事等に伴う借り入れや臨時財政対策債の借り入れが減少したこと等により減少となりました。

3 歳出決算の特徴と主な事業

(1) 総務費

総務費は49億4千6百万円〔83.9%、22.6億円〕で、大規模事業推進基金への積立額の増加等により増加となりました。

	決算額 (対前年度伸び率)
大規模事業推進基金積立	21億3百万円 (771,780.5%増)
庁内LANシステム運用事務	1億8千5百万円 (22.8%減)

(2) 民生費

民生費は93億1千4百万円〔△6.0%、△6.0億円〕で、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の減少等により減少となりました。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	2百万円 (99.7%減)
子育て世帯生活応援特別給付金支給事業	1億8千7百万円 (皆増)
物価等価格高騰緊急支援給付金支給事業	1億8千5百万円 (皆増)

(3) 衛生費

衛生費は32億4千1百万円〔△14.2%、△5.4億円〕で、田原斎場整備事業の完了等により減少となりました。

し尿収集処理運営事業	3億円 (637.0%増)
公的病院運営支援事業	2億1千5百万円 (28.5%減)
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億4千1百万円 (19.9%減)

(4) 農林水産業費

農林水産業費は20億5千4百万円〔52.9%、7.1億円〕で、畜産事業者の施設整備に対する補助金の増加等により増加となりました。

畜産振興事業	3億6千8百万円 (4556.7%増)
農業経営活性化事業	3億6千万円 (112.8%増)
農村振興総合整備事業	1億6千1百万円 (214.5%増)

(5) 商工費

商工費は8億7千3百万円〔48.9%、2.9億円〕で、伊良湖クリスタルポルトの建物取得等により増加となりました。

観光施設整備事業（伊良湖クリスタルポルト取得など）	2億8千7百万円 (326.7%増)
観光情報サービスセンター運営事業	4千7百万円 (570.1%増)
観光地維持管理事業	4千9百万円 (79.1%増)

(6) 土木費

土木費は31億4千3百万円〔8.7%、2.5億円〕で、大雨等による災害を防止するための水路改良事業の増加等により増加となりました。

水路改良事業	1億3百万円 (473.0%増)
公園緑地整備事業	4千5百万円 (294.6%増)
道路整備（道路改良・幹線道路整備など）	3億5千6百万円 (2.3%増)

(7) 消防費

消防費は12億9千3百万円〔△20.7%、△3.4億円〕で、津波避難施設の整備完了等により減少となりました。

消防車両整備事業	3千3百万円 (皆増)
防火水槽整備事業	1千9百万円 (皆増)

(8) 教育費

教育費は33億5千8百万円〔8.8%、2.7億円〕で、渥美文化会館の屋上防水工事等により増加となりました。

渥美文化会館整備事業（屋上防水工事）	9千5百万円 (皆増)
市民館運営事業（トイレ洋式化など）	2億1千8百万円 (74.7%増)
小中学校管理運営（校舎・屋内運動場改修工事など）	5億5千万円 (5.6%減)

(9) 公債費

公債費は21億9千8百万円〔△5.1%、△1.2億円〕で、過去に借り入れた高金利の市債の償還終了等により減少しており、令和4年度末の市債残高についても、令和4年度における償還額が借入額を上回ったことにより、202億5千2百万円〔△3.0%、△6.2億円〕となりました。

特別会計

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の決算総額は、次のとおりです。

歳入決算額は86億8,055万円で、前年度に比べ2億290万円の減少となりました。歳出決算額は84億9,272万円で、前年度に比べ1億1,693万円の減少となりました。

歳出の増加は、療養給付費や後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
国民健康保険	7,787,395	7,647,617	1.8	7,602,579	7,548,298	0.7
後期高齢者医療	893,152	830,036	7.6	890,137	827,494	7.6
計	8,680,547	8,477,653	2.4	8,492,716	8,375,792	1.4

◆一般会計及び特別会計の決算規模（企業会計を除く）

歳入総額 406億9,495万円（前年度比7.3%）

前年度 379億2,494万円

歳出総額 391億7,415万円（前年度比6.3%）

前年度 368億4,122万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収益的收入	1,232,778	1,264,333	△31,555	△2.5
収益的支出	1,173,131	1,182,305	△9,174	△0.8
差引	59,647	82,028	△22,381	△27.3
資本的收入	270,060	284,572	△14,512	△5.1
資本的支出	495,824	572,094	△76,270	△13.3
差引	△225,764	△287,522	61,758	21.5

下水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、％）

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
収益的收入	2,611,595	2,693,518	△81,923	△3.0
収益的支出	2,525,696	2,588,407	△62,711	△2.4
差引	85,899	105,111	△19,212	△18.3
資本的收入	616,816	756,500	△139,684	△18.5
資本的支出	1,153,967	1,326,321	△172,354	△13.0
差引	△537,151	△569,821	32,670	5.7

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：％）

区分	4年度	3年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12. 64	20. 00
連結実質赤字比率	—	—	17. 64	30. 00
実質公債費比率	2. 3	4. 0	25. 0	35. 0
将来負担比率	—	—	350. 0	
資金不足比率(水道事業、下水道事業)	—	—	20. 00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

将来負担比率の「—」表示は、将来負担額を充当可能財源額が上回っていることを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

いずれの数値も早期健全化基準等を下回るため、健全な財政状況であると言えます。

令和4年度会

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一般会計	36,309,983	32,014,400	30,681,438	88.2
特別会計	8,788,473	8,680,547	8,492,716	98.8
国民健康保険	7,861,494	7,787,395	7,602,579	99.1
後期高齢者医療	926,979	893,152	890,137	96.4
合計	45,098,456	40,694,947	39,174,154	90.2

計 別 決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す	実質収支	単年度収支	令和3年度
歳 出	(A)－(B) (C)	べき財源 (D)	(C)－(D) (E)	(E)－(F)	実質収支 (F)
84.5	1,332,962	775,222	557,740	△ 323,206	880,946
96.6	187,831	0	187,831	85,970	101,861
96.7	184,816	0	184,816	85,497	99,319
96.0	3,015	0	3,015	473	2,542
86.9	1,520,793	775,222	745,571	△ 237,236	982,807

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度			令和3年度	
	決 算 額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決 算 額	構成比(%)
1 市 税	16,276,872	50.8	28.9	12,627,391	42.9
2 地 方 譲 与 税	455,066	1.4	0.2	454,327	1.5
3 利 子 割 交 付 金	4,085	0.0	△ 34.6	6,247	0.0
4 配 当 割 交 付 金	71,248	0.2	△ 6.3	76,045	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,581	0.2	△ 43.6	86,120	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	399,302	1.2	△ 20.4	501,588	1.7
7 地 方 消 費 税 金 交 付	1,550,837	4.8	1.6	1,526,761	5.2
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,918	0.0	△ 1.9	13,171	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	96,115	0.3	20.9	79,506	0.3
10 地 方 特 例 交 付 金	60,462	0.2	△ 72.9	222,928	0.8
11 地 方 交 付 税	2,612,640	8.2	86.7	1,399,451	4.8
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	9,586	0.0	△ 8.6	10,486	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	16,929	0.1	8.4	15,617	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	506,421	1.6	0.0	506,277	1.7
15 国 庫 支 出 金	3,545,230	11.1	△ 26.8	4,842,780	16.4
16 県 支 出 金	2,529,050	7.9	41.5	1,787,218	6.1
17 財 産 収 入	72,788	0.2	△ 16.8	87,519	0.3
18 寄 附 金	114,317	0.4	△ 4.3	119,465	0.4
19 繰 入 金	215,136	0.7	△ 52.5	452,531	1.5
20 繰 越 金	881,872	2.8	△ 9.5	974,323	3.3
21 諸 収 入	1,016,645	3.2	6.3	955,944	3.2
22 市 債	1,518,300	4.7	△ 43.8	2,701,600	9.2
歳入合計(A)	32,014,400	100.0	8.7	29,447,295	100.0
予算現額(B)	36,309,983		13.9	31,870,379	
差引(A)－(B)	△ 4,295,583		77.3	△ 2,423,084	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1	議会費	218,651	0.7	1.2	216,003	0.8
2	総務費	4,945,644	16.1	83.9	2,689,099	9.4
3	民生費	9,313,849	30.4	△ 6.0	9,910,418	34.8
4	衛生費	3,240,588	10.6	△ 14.2	3,776,532	13.3
5	労働費	21,651	0.1	0.3	21,577	0.1
6	農林水産業費	2,053,721	6.7	52.9	1,342,767	4.7
7	商工費	873,476	2.8	48.9	586,779	2.1
8	土木費	3,142,970	10.2	8.7	2,890,236	10.2
9	消防費	1,293,142	4.2	△ 20.7	1,631,244	5.7
10	教育費	3,358,305	10.9	8.8	3,085,584	10.8
11	災害復旧費	21,274	0.1	0.0	0	0.0
12	公債費	2,198,167	7.2	△ 5.1	2,315,184	8.1
13	予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)		30,681,438	100.0	7.8	28,465,423	100.0
予算現額(B)		36,309,983		13.9	31,870,379	
差引(B)-(A)=(C)		5,628,545		65.3	3,404,956	
(C)の内訳	翌年度繰越額	3,766,019		104.0	1,846,363	
	不用額	1,862,526		19.5	1,558,593	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

市税の推移

(単位:千円)

区 分	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	前年比 増減
個人市民税	3,885,163	3,814,760	3,581,557	3,492,410	3,659,549	4.8
法人市民税	5,031,006	3,784,248	2,008,993	992,078	4,341,705	337.6
市民税 計	8,916,169	7,599,008	5,590,550	4,484,488	8,001,254	78.4
固定資産税	7,599,804	7,445,093	7,363,554	6,973,263	7,058,735	1.2
軽自動車税	214,144	225,542	239,502	248,801	257,232	3.4
市たばこ税	404,139	448,242	406,309	402,495	429,577	6.7
鉱産税	134	130	56	1	0	△ 100.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
入湯税	22,838	22,265	6,612	7,468	13,562	81.6
都市計画税	522,007	523,146	528,829	510,875	516,512	1.1
市税 合計	17,679,235	16,263,426	14,135,412	12,627,391	16,276,872	28.9

財政指数等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基 準 財 政 需 要 額 (千円) (一 本 算 定)	13,625,097	13,123,058	13,340,800
基 準 財 政 収 入 額 (千円) (一 本 算 定)	13,391,140	12,041,330	11,081,599
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.98	0.92	0.83
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	1.01	0.99	0.91
普 通 交 付 税 交 付 額 (千円) (合 併 算 定 替)	739,473	1,081,731	2,259,200
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	115,146	1,818,721	802,634
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	18,069,025	18,267,498	17,205,448
実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	4.8	3.2
経 常 収 支 比 率 (%)	90.3 (96.7)	93.6 (101.2)	77.4 (80.4)
積 立 金 現 在 高 (千円)	14,391,847	14,162,459	16,264,036
う ち 財 政 調 整 基 金 高 (千円) 現 在	7,583,667	7,386,536	7,490,237
土 地 開 発 基 金 (千円)	2,806,457	2,802,173	2,804,143
地 方 債 現 在 高 (千円)	20,412,402	20,870,970	20,251,651
債 務 負 担 行 為 (千円) 翌年度以降支出予定額	11,152,099	15,118,747	15,230,295

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和3年度末 現 在 高 A	令和4年度 発 行 額 B	令和4年度元利償還額			差引現在高 A+B-C D
				元 金 C	利子	計	
一般会計	政府資金	7,085,837	812,600	943,278	20,406	963,684	6,955,159
	地方公共団体金融機構	1,834,151	163,100	48,050	301	48,351	1,949,201
	市中金融機関	10,602,070	424,600	999,325	32,955	1,032,280	10,027,345
	共済等	1,348,912	118,000	146,966	6,886	153,852	1,319,946
小計		20,870,970	1,518,300	2,137,619	60,548	2,198,167	20,251,651
水道事業会計	政府資金	386,084	100,000	9,609	882	10,491	476,475
小計		386,084	100,000	9,609	882	10,491	476,475
下水道事業会計 (公共下水道事業)	政府資金	5,814,109	258,700	439,090	58,089	497,179	5,633,719
	地方公共団体金融機構	1,159,027	0	145,927	22,014	167,941	1,013,100
	市中金融機関	217,082	0	20,646	616	21,262	196,436
小計		7,190,218	258,700	605,663	80,719	686,382	6,843,255
下水道事業会計 (農業集落排水事業)	政府資金	2,052,824	139,900	152,938	17,298	170,236	2,039,786
	地方公共団体金融機構	501,032	0	57,258	10,112	67,370	443,774
	市中金融機関	63,880	0	9,600	147	9,747	54,280
小計		2,617,736	139,900	219,796	27,557	247,353	2,537,840
合 計		31,065,008	2,016,900	2,972,687	169,706	3,142,393	30,109,221

基金残高の状況

(R5. 5. 31現在)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金預金	千円 7, 384, 308	千円 3, 701	千円 7, 388, 009
	有価証券 (株式:取得価格)	2, 228	100, 000	102, 228
	計	7, 386, 536	103, 701	7, 490, 237
特定目的基金	教育文化振興基金	現金預金 112, 881	△ 756	112, 125
	緑化推進基金	現金預金 143, 871	△ 3, 706	140, 165
	国際交流振興基金	現金預金 192, 258	△ 1, 377	190, 881
	大規模事業推進基金(注)	現金預金 2, 489, 053	2, 103, 413	4, 592, 466
	地域福祉基金	現金預金 241, 567	0	241, 567
	国民健康保険基金	現金預金 180, 964	67	181, 031
	臨海緑化基金	現金預金 543, 393	△ 33, 400	509, 993
	災害対策基金	現金預金 997, 214	△ 4, 608	992, 606
	市民協働まちづくり基金	現金預金 985, 011	△ 5, 918	979, 093
	ふるさと応援基金	現金預金 111, 934	△ 1, 287	110, 647
	地域医療推進基金	現金預金 930, 821	△ 54, 656	876, 165
	森林環境保全推進基金	現金預金 27, 920	171	28, 091
	特定目的基金 計	6, 956, 887	1, 997, 943	8, 954, 830

(注) 令和5年4月1日「公有財産等総合管理基金」に改正。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定額運用基金	現金預金	千円 1, 711, 398	千円 35, 619	千円 1, 747, 017
	田原市土地開発公社貸付金	339, 286	66, 344	405, 630
	運用金	100, 000	△ 100, 000	0
	土地	651, 489	7	651, 496
	計	2, 802, 173	1, 970	2, 804, 143
	合 計	2, 802, 173	1, 970	2, 804, 143

* 有価証券(株式・債券)は、取得価格で表す。

* 出納整理期間中の増減を含む。